

NPO法人 まちづくり山岡（恵那市）

農山村

合併後のまちづくり

取組の背景

- ・恵那市山岡町は人口 5,530 人。旧山岡町が平成 16 年 10 月に恵那市、岩村町、明智町、上矢作村、串原村と合併し、恵那市となった。
- ・旧山岡町は明治時代に 8 村の合併により誕生した。現在も旧 8 村は区という単位で存続している。
- ・NPO法人は、前山内町長が合併後も町の行事が引き続き行われるよう体制を整備すること、健康増進施設など町施設の運営を通じて地域の雇用を確保することを目的に設立。
- ・地域の主な産業は寒天、陶土及び農業。細寒天は全国シェア 80%。
- ・巨大石群のイワクラ公園、日本一の水車がある道の駅「おばあちゃん市・山岡」などの観光資源を有している。

取組の概要

○取組団体の概要

- ・設立：平成 15 年 9 月 12 日（月）
- ・会員：町内個人・団体（代表各 1 名） 計 176 名
- ・役員：理事長（常勤）、副理事長 1（常勤）、理事 9 名、各区長 8 名（1 年理事）、監事
- ・財源：会費（1 戸 1,500 円 計 142 万円）、市からの助成金（322 万円）、施設委託料（1,119 万円）、地域づくり補助金（1,064 万円）、協賛・寄付金等
- ※ただし会費は事業費に充てず、福祉協議会、消防友の会及び区長会の保険費用に充当している。
- ・組織：総会（年 1 回）、役員会、9 委員会 9 つの委員会（ふれあい広場、イベント、施設管理、まちづくり、スポーツ、レディス、ボランティア、文化・芸術、広報）が事業を実施。
- ・事務局：事務局長 1、事務員 2
- ・その他 恵那市まちづくり事業の実行組織としての役割を果たしている（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）

取組の内容

- ・合併してよかったと思えるまちづくりを目指して事業に取り組んでいる。山岡町らしくありたいと考え、以前と同じ行事を 5 年位は維持していきたい（住民には前と変わっていないようなサービスを提供）。しかし、あまり勝手なことをして市から乖離することは問題であり、市といつかは一体化していきたいと考えている。
- ・事務局経費は最小限度（理事長：報酬月額 5 万円。事務局長：8 万円。事務局員（バイト）：750 円/時間）。市職員 1 人分の人件費で事務局を運営。
- ・組織を改革し、区長中心から各種団体を巻き込んだ体制に変更。区長は 1 年交替であり、全てのことを知っているわけではないので、具体的に活動している各種団体の代表者を新たに 9 名理事とした。なお、区長は 1 年理事として、各種イベント（夏のふるさとまつり、秋の祭典）など市からの補助事業を担当。さらに、各種事業について事務分掌表を作成し、責任を明確化している。
- 主な事業
 - ①市からの補助事業：もともと町が実施していたもの。
 - ・各種イベント（夏のふるさと祭り、秋の祭典）
 - ・健康づくり（スーパードッチポール大会、マレットゴルフ等）
 - ・環境美化（河川清掃、花壇づくり、缶拾い）
 - ・福祉等（ふれあいサロン、ふれあい広場事業（世代間交流））
 - ②市からの施設管理受託事業：市の体育館、プール、公園、集会施設などを管理受託
 - ③福祉事業：デイサービス・ショートステイの運営管理介護支援事業（18 年度指定管理者に指定）
 - ・収益：16 年度 11 万円、17 年度 64 万円、18 年度黒字見込み
 - ④地域づくり事業（市地域づくり補助金事業。地域協議会で計画した事業。）
 - ・ふれあいの里やまおか（ささゆりの里づく

り、ふれあいウォーク、フラワータウン事業)

- ・ふれあい福祉の里やまおか（ふれあいサロン事業、ふれあい広場事業）
- ・ふれあい人づくりの里やまおか（親子フェスタ、防犯パトロール、登り窯フェア）
- ・自主事業（コンピュータ教室、U S J 親子ふれあい事業、小木曾さだ 105 歳絵画展）



コンピュータ教室会場

成果

- ・住民による地域づくりの推進体制が作られている。
- ・紆余曲折があったものの、合併前に行われていた夏祭り、敬老会、秋祭りなどを引き続き実施している。
また、施設管理、地域づくり事業（恵那市からの助成）を地域主体で取り組んでいる。

成果の要因

- ・合併前に役場に代わる住民主体の地域づくりの推進体制としてNPOを立ち上げたことは大きい。
- ・NPO設立後、1年交替の区長による運営から、商工会、PTA、老人クラブ、各種スポーツ団体など各種団体を巻き込んだ実施体制に変更したことが、地域住民・団体が主体的に取り組む要因になっている。

今後の課題

- ・住民へのNPO理解の推進
NPOの活動を住民が全て理解しているわけではない。全戸加入といっても、全て承諾をとったわけではなく、区長の了解を取った

のみである。理解増進のために、会報などを作成配付している。ゆくゆくは、事業に充てる会費をいただける仕組みが必要となる。また、NPOに対して、高齢者の理解が乏しい。若い人は意外と協力的である。

・財源の確保

地域づくりは財源と組織がなくてはできないものであるが、現在の会費はトンネルであり、また、事業の大半は市からの補助金である。補助金も毎年1割ずつ削減されてきており、地域づくり補助金も5年間で終了である。施設管理を指定管理者として指名を受けていくことも必要であるが、外部資金の活用も考えていく必要がある。

・事業の展開

健康づくり事業やふるさと福祉村構想には力を入れていく必要があると考えている。

また、新市となった以上、地域間交流、相互理解を促進していく必要があると考えている。市内（中心部）の子供との交流を目的とした市内のホームステイ事業も考えていきたい。

行政への期待

- ・市の地域づくり補助金については、大変ありがたい補助金であるが、細かい決まりがある。ある程度の決まりは必要であると思うが、もう少し使い勝手が良くなるとありがたい。
- ・市の振興事務所と連携がとりにくく、人間関係が難しい状況にある。もっと敷居を低くしてほしい。
- ・市内のNPOの交流など、情報交換の場を設定してほしい。なお、全国にこのようなNPOが4つあり（新潟、静岡、岡山、岐阜）、情報交換をしていきたいと考えている。

この人にお話をうかがいました！

NPO法人 まちづくり山岡
理事長 後藤健二さん

調査日：平成18年10月31日（火）
調査者：総合政策課 佐藤、市町村課 樋口、
東濃振興局恵那事務所 北神